

一般質問通告一覧

令和2年2月島田市議会定例会

令和2年3月5日・6日・9日本会議

島田市議会

◎ 発言順位

令和2年3月5日（木）

（頁）

【代表質問】

| | | | | | |
|-----|------|----|----------------|-------|---|
| 16番 | 山本孝夫 | 議員 | （きょうどう島田：包括質問） | ----- | 1 |
| 4番 | 齊藤和人 | 議員 | （清風会：包括質問） | ----- | 2 |
| 9番 | 曾根嘉明 | 議員 | （さきがけ島田：一問一答） | ----- | 4 |
| 7番 | 藤本善男 | 議員 | （創造島田：一問一答） | ----- | 5 |
| 2番 | 河村晴夫 | 議員 | （嶋友会：一問一答） | ----- | 6 |

令和2年3月6日（金）

【個人質問】

| | | | | | |
|-----|------|----|--------|-------|----|
| 5番 | 伊藤孝 | 議員 | （一問一答） | ----- | 8 |
| 13番 | 大石節雄 | 議員 | （一問一答） | ----- | 9 |
| 6番 | 横山香理 | 議員 | （一問一答） | ----- | 10 |
| 3番 | 大村泰史 | 議員 | （一問一答） | ----- | 11 |
| 15番 | 森伸一 | 議員 | （一問一答） | ----- | 12 |
| 10番 | 桜井洋子 | 議員 | （一問一答） | ----- | 13 |

令和2年3月9日（月）

| | | | | | |
|-----|------|----|--------|-------|----|
| 18番 | 平松吉祝 | 議員 | （包括質問） | ----- | 14 |
| 14番 | 福田正男 | 議員 | （一問一答） | ----- | 15 |
| 1番 | 大関衣世 | 議員 | （一問一答） | ----- | 16 |
| 17番 | 清水唯史 | 議員 | （一問一答） | ----- | 17 |
| 12番 | 佐野義晴 | 議員 | （一問一答） | ----- | 18 |

○一般質問の質問時間の目安

（3月5日）

| 質問者 | 1人目 | 2人目 | 3人目 | 4人目 | 5人目 |
|------|----------------|-----------------|-------------------------|-----------------|-----------------|
| 質問時間 | 9:30～ 10:30 | 10:30～ 11:30 | 11:30～ 13:30 休憩含む | 13:30～ 14:30 | 14:30～ 15:30 |

（3月6日は6人、9日は5人）

| 質問者 | 1人目 | 2人目 | 3人目 | 4人目 | 5人目 | 6人目 |
|------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 質問時間 | 9:30～ 10:20 | 10:20～ 11:10 | 11:10～ 12:00 | 13:00～ 13:50 | 13:50～ 14:40 | 14:50～ 15:40 |

※ あくまでも目安です。

議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

【代表質問】

1. 16番 山本孝夫議員（きょうどう島田） （包括質問）

1. 先進自治体視察からの当市の検討課題について

会派きょうどう島田は幾つかの先進自治体を視察し、当市の実状と比較しながらこれからの島田市について研究をしてきた。幾つかの課題に対し、当市のこれからの取り組みを以下質問する。

- (1) 公共交通のあり方について、これまでに幾つかの実証実験を行い、また、これからも実証実験を行う予定と聞いている。公共交通の今後の対策はいつ決定するか。
- (2) 徘徊高齢者の救護について、当市でも行方不明になった高齢者を探す同報無線が市内に流れる。これまでの対策とこれからの課題を伺う。
- (3) 介護サービスについて、先進事例では高齢者の在宅介護の支援として、さまざまなサービスを行っている。現在、当市ではどのようなサービスを行っているか。また、これから行う予定があるサービスがあれば伺う。
- (4) 学校給食費助成について、少子化対策の一つとして、子育て世代の経済的負担軽減のため、学校給食費助成を行っている自治体がある。当市は、これまで学校給食費助成の検討を行ったことがあるか。また、行う予定があるか。
- (5) パートナシップ宣誓制度について、当市の取り組みの基本的な考えを伺う。
- (6) 地域特産物の開発の取り組みについて、観光産業の転換期を迎え、新しく開業する産業施設において特産物開発が望まれることと思う。当市の取り組みを伺う。

2. 今後の染谷市政について

市長は令和2年度の施政方針を述べたが、残りの任期が約1年になった染谷市政について、以下質問する。

- (1) 新病院建設について、多額の資金が費やされ建設が進んでいる。ある時期から多額の返済がスタートする。改めて返済計画と返済ピークを伺う。
- (2) KADODE OOI GAWAについて、資本出資をしている当市として、運営へのかかわり方を伺う。
- (3) 旧金谷中学校跡地利用について、ことし4月から契約がスタートする。今後の予定の確認と予定地周辺のインフラ整備などの計画を伺う。
- (4) 島田ゆめ・みらいパークについて、オープン後の具体的な運営内容を伺う。
- (5) ふるさと寄附金制度について、今年度の実績見通しと来年度の計画と目標額を伺う。
- (6) 歳入の見通しについて、令和2年度の当初予算案が示された。稼ぐという言葉の意味する施策は何か。将来の返済をクリアするための施策がどこにあるか伺う。
- (7) 近未来の財政状況について、令和2年度の施策が実行された後に想定する財政状況及び(1)で尋ねた返済ピーク時に想定する財政状況を伺う。

2. 4番 齊藤和人議員(清風会) (包括質問)

1. 新型コロナウイルス感染症関連について

ことは、中国湖北省武漢市での新型コロナウイルス感染症による影響が製造業や観光業で出ており、今後の状況を注視する必要がある。また、中国で生産されている製品の入荷に遅れが出ており、市内の業者への影響が心配される。そこで、以下質問する。

- (1) 万が一、市民に新型コロナウイルス感染症患者が出た場合の島田市民病院の対応はどのように行われるか伺う。
- (2) 今回の新型コロナウイルスにより中国からの部品や製品などの輸入にどのような影響が出ているか。また、企業への影響がどのように出ているか伺う。それに伴い、どのような対策が行われているか伺う。

2. リニア中央新幹線トンネル工事による水問題について

リニア中央新幹線トンネル工事による水問題に関しては、市民の関心は非常に高いため、JR東海や国土交通省との間で交わされる事柄については、正確な情報を迅速に出すべきであると考えている。島田商工会議所から、ことし1月27日に開催されたリニア中央新幹線に係る説明会の資料(リニア中央新幹線建設に係る大井川水問題の現状・静岡県への対応)が提供された。当市からは、今まで同様の情報提供がなかったが、その理由を伺う。

3. 令和2年度の施政方針と予算の大綱について

現在市内では、国道1号バイパスの4車線化に向けた工事が進められ、また、市がかかわる多くの建設事業が進められている。一時期に、このように多くの事業が集中することはまれであると感じている。この先は、市役所本庁舎の建設も計画されており、市民サービスを充実することは、市民にとっては大変ありがたいことである。しかしながら、同時に産業を育成し、商工業の活性化を図り、市の税収をふやすことが、何よりも重要な政策であると考えている。農林商工業者は継続して事業を営むことで生計を立て、たゆまぬ努力をして今日の市の経済を支えている。必要な施策がタイムリーに行われなければ、その分地域経済は衰退していく。1年遅ければ、元に戻すのに3年から5年はかかると考える。そこで、市長が示された令和2年度の施政方針と予算の大綱について、以下質問する。

- (1) 「地域の強みを余すことなく活用し、魅力的なまちをつくる」、「市民が真に求めていること、すなわち『市民ファースト』のまちづくりを進めていく」と述べている。市長の思う市民ファーストとは、いったいどのような定義で述べられているか伺う。
- (2) 「『市民サービス』、『行政経営』、『地域・産業』の3つの分野において、デジタル技術の活用により、住民の福祉の増進を図る」と述べているが、市が掲げる「デジタル変革」宣言について
 - ① マイナンバーカードの取得等デジタル技術を活用した取り組みについては、PDCAサイクルを実行すればできていた事業と考えるが、普及が進まなかった理由を伺う。
 - ② 同僚議員が、市内小・中学校へのパソコン整備を求めたときは、学校の耐震化を優

先すると答弁している。昨年12月20日の閣議決定によりGIGAスクール構想が発表されるまでは、整備に非常に消極的であったと感じているが、なぜ、パソコン整備に積極的になったか伺う。

- ③ ことし2月11日の静岡新聞において、2月10日に開かれた静岡県市長会の席上で、補正予算を計上しないとする浜松市長に同調するような島田市長のコメントが掲載されている。さらに、2月17日の静岡新聞において、補正予算を計上する市町は県内35市町のうち、10市町であると掲載されている。これについて、市長の考えはどうか伺う。
 - ④ 市民サービスや行政経営などのデジタル化はスピード感を持って進めるべきであると考えているが、産業に対してどのような方法でデジタル活用を推進するか伺う。
- (3) 市長は、1期目の任期から不転任の決意で取り組んできた新市民病院の建設等について、「市役所は究極のサービス業を営む会社であり、島田市の未来のために投資する市内最大の投資会社である」、また、その信念により幾多の困難を乗り越えて、このような成果を生んだと述べている。市長の任期中の成果はどうであったか伺う。
- (4) 島田市の新しいアイデンティティについて
- ① 「新市誕生から15年、川根町との合併から12年」、また、「新しい島田市のアイデンティティを確立してまいりました」とあるが、新しいアイデンティティとは何か。
 - ② 当市には川根地区、金谷地区、旧島田地区それぞれ固有の文化、歴史があり、それぞれのアイデンティティがある。市民は、自分たちの地域に誇りを持っており、地域にある小学校は「おらが学校」である。地域のことをより大切に考え、あらゆることを丁寧に進めてほしい。これについて、市長の考えを伺う。
- (5) 未来のために「つなげていくもの」について
- ① 環境について、昨年7月に株式会社シーテックから「(仮称)ウインドパーク遠州東部風力発電事業」の可能性調査を行う旨の提示があった。この風力発電事業について、市長の考えを伺う。
 - ② 林業の再生について、森林環境譲与税を活用してどのような事業を行うか伺う。
 - ③ 文化について、大井川川越遺跡、諏訪原城跡、蓬萊橋、大井川鐵道、島田大祭、金谷茶まつりなどの文化を観光やまちづくりに結びつける島田市文化芸術推進計画をことし3月に策定するとあるが、具体的な内容を伺う。
 - ④ まちづくりについて、縮充の考えは理解するが、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方を使って都市計画マスタープランをことし3月に策定するとある。以前の都市計画で示されたが、整備されていないものがある。それらの扱いは、どのようにしていくか伺う。
 - ⑤ 協働のまちづくりについて、シティプロモーションの推進とシビックプライドの醸成を目的とした島田市緑茶化計画をことしも推進するようであるが、過去5年間の実績は何か。

3. 9番 曾根嘉明議員（さきがけ島田） （一問一答）

1. 令和2年度施政方針について

施政方針では、「根底に流れる縮充の考えを市政運営の柱としています」、また、「総合計画で打ち出した「縮充」の考えに基づき、真に必要な施策・事業を選択し、資源を集中的に投下することで市民の幸福度を上げていく必要があります」と記述されている。令和2年度の当初予算は、新病院建設、市役所本庁舎整備のほかに、小・中学校教育関連事業などを中心とした積極投資型予算が計上されている。この重点プロジェクト等を審議するに当たり、市議会の責務としては中長期的な財政負担を踏まえた議論を行い、適切なる議決をすることである。そのためにも適切なる説明を求め、以下質問する。

- (1) 令和2年度当初予算は縮充の考えに基づいて選択した予算か伺う。
- (2) 財政調整基金を繰り入れる予算を計上したことをどのように捉えているか伺う。
- (3) 市長就任時と比較して現在の財政状況をどのように見ているか伺う。
- (4) 中長期的視点から10年後の財政計画を立てているか伺う。
- (5) 観光で稼ぐと勢いはよいが、観光振興施策が遅れている理由を伺う。

2. リニア中央新幹線問題の今後について

リニア中央新幹線建設工事に伴う水の減少問題解決に向けて国土交通省から提案された専門部会に期待しているが不安もある。県の専門部会との意見の違いをどのように判断するか。

J R東海はトンネル湧水が県外へ流出しても水は減らない、中・下流域に影響はないと説明しているが、流域市町と利水者は不信感が募るだけである。最近では早期開業が県を初め、日本の発展に不可欠と発信されている。国の発展のために我々が犠牲になってもよいのだろうか。早期に工事を進めたいのであれば納得いく根拠を示し、地元の理解と協力が得られる努力を最優先すべきと思ひ、以下質問する。

- (1) 国土交通省、J R東海、県で構成される専門家会議の現状を伺う。
- (2) 流域市町の首長はリニア中央新幹線に賛成し、J R東海と話がついているとの情報があるが本当か伺う。
- (3) リニア中央新幹線による経済効果や利便性については認識している。ただ、そのことだけを発信しているのは筋違いであると思ひが見解を伺う。
- (4) 過去の事例でも一度失った水は元に戻ることがないのが現実だと思ひ、どのようにたすか伺う。
- (5) 中・下流域の水に影響が出た場合の水を補償するとの話がある。水の補償など不可能であると思ひが見解を伺う。

4. 7番 藤本善男議員(創造島田) (一問一答)

1. 令和2年度施政方針について

令和2年度の市政運営に対する市長の考えが施政方針として示され、「次の世代に、夢や希望が持てる魅力あふれる島田市を引き継いでいく」と決意が述べられた。

また、予算の大綱で示された令和2年度島田市一般会計予算は、458億8,700万円と2年間で20%の増加となり、特別会計、企業会計を加えた次年度予算の総額は約981億円と1,000億円に届こうとしている。

人口減少が現実のものとなり縮充の考えに基づく市政運営が求められる中、市内最大の投資会社を自負する市長の次年度に向けた市政運営について、以下質問する。

- (1) デジタル変革の推進について、市民サービス、行政経営、地域・産業の各分野における令和2年度の具体的な取り組み内容を伺う。
- (2) 未来の島田のためにつなげていくものについて
 - ① 大井川の水の恵みを後世につなぐため、リニア中央新幹線トンネル工事の課題に対し、どのような姿勢で取り組んでいくか。
 - ② 林業の再生推進に向け、具体的にどのような取り組みを行うか。
 - ③ 縮充の考えに基づく施策、事業の選択と資源の集中的な投下はどのような分野で実行するか。
- (3) 主要な事業の取り組みについて
 - ① 政策分野2の「豊かな心を育む教育を進める」に当たり、小・中学校の再編が進む中、学校ICT環境の整備などはどのように推進されるか。
 - ② 政策分野3の「地域経済を力強くリードするまちづくり」について、勤労者支援や中小企業振興など、どのような取り組みを行うか。
 - ③ 政策分野4の「公共交通の維持・確保」のため、どのような取り組みを行うか。
 - ④ 政策分野7の「人口減少社会に挑戦する経営改革」について、会計年度任用職員制度導入などの経営環境の変化への対応をどのように評価し、今後の経営改革に取り組んでいくか。

1. 働き方改革の具体的な対応について

働き方改革は政府の重要政策の1つに位置づけられていて、多様な働き方を可能にする社会を目指している。日本の人口は2008年をピークに減少に転じていて、人口が減れば、労働力不足となる。この労働力不足を解消させるため、働き手を増やし、出生率を上昇させ、労働生産性を向上させる必要がある。これを実施させようとする政策が働き方改革である。この考えに基づいた、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律(働き方改革関連法)が平成30年6月29日に可決、成立し、平成31年4月から施行されている。

この法律は、長時間労働の是正、正規・非正規の不合理な処遇差の解消、多様な働き方の実現という3つが柱になっている。働き方改革で変わることとして、実現に向け、7つを具体的な取り組みとして挙げている。非正規雇用の待遇差改善、長時間労働の是正、柔軟な働き方ができる環境づくり、ダイバーシティの推進、賃金引き上げと労働生産性向上、再就職支援と人材育成、ハラスメント防止対策がある。働き方改革を進める上で、以下質問する。

- (1) 当市では、非正規雇用の待遇差改善の対応として、令和2年度から臨時職員及び嘱託員を会計年度任用職員に変更する。このことにより、期待されることは何か。また、長時間労働の是正等、その他の項目で働き方改革として取り組みを実施していく施策はあるか伺う。
- (2) 生産性を向上させるために、事務作業の効率化が挙げられる。例えば、議会は令和元年度から予算・決算特別委員会を設置し、重要案件資料を当局へ要求し、平成30年度一般会計の決算に関する事項について審査を行い、提言書に取りまとめた。予算・決算の審査をする上で、事業(政策)ごとの説明資料(重要案件資料)が必要となる。全事業を審査する上で、他市の取り組みも参考にして、当局も事務作業を統一することで、今後の事務作業の軽減、生産性の向上につながるよう、検討していく考えはあるか。
- (3) 市職員の業務改善表彰が、ことしの2月9日の新聞記事に掲載されていた。保育園の土曜保育、希望保育の二園合同保育を昨年7月から実施し、保育に余裕が生まれ、さらには時間外勤務の削減になった。これは働き方改革の成功例であるが、これ以外の事例はあるか。
- (4) 将来に向けて行政課題、行政需要の増加が続く自治体では、今後も業務量と比較した正職員の少数精鋭化が進むことが予想される。生産性等を基準としたモデル職員1人に対し、新卒採用者1年目は0.3人、2年目は0.7人、職場の業務特性に適性の高いベテラン職員1人は1.3人で換算するなど、生産性を考慮した職員配置を行うことで、より実効性の高い定数管理が実現できることは考えないか。
- (5) 働き方改革として、政策の増加、正職員の削減が同時並行で進んできていることから、従来、正職員が直接担当していた多くの事務事業においてその執行のためのさまざまなプロセスで、無駄な業務、過剰品質の業務が温存、蓄積されていくことから、業務改善によりこれら非効率の解消に取り組む必要もある。民間企業などへのアウトソーシングや会計年度任用職員の活用拡大を前提に、少数精鋭化している正職員が担う

べき業務を見直す必要がある。その際、従来多かった事務事業を丸ごとアウトソーシングするという視点だけではなく、プロセス単位で可否を分析しながら複数の事務事業の同種プロセスをまとめたアウトソーシングを検討することを考えているか。

(6) 厚生労働省は、令和2年度から重度障害者就労支援として、助成金を拡大する方針である。事務手続きが複雑で、助成期限が限られている中、通勤時や仕事中でも障害福祉サービスを使えるよう見直しを求めているが、このことについて、国からの方針は示されているか。

(7) 市役所職員の外国人の受け入れは検討しているか。

【 個人質問 】

6. 5番 伊藤 孝 議員 (一問一答)

1. デジタル変革とは

昨年末に、当市がさらにステップアップするための次の一手として、デジタル変革の推進を宣言した。デジタル変革について調べても、どのようなものか定義が不明である。11月末の宣言時に配付された資料や施政方針と予算の大綱でもデジタル変革とは何か、課を新設して何をいつまでにどのようなものにするか不明確であるため、以下質問する。

(1) デジタル変革について

- ① 島田市のデジタル変革とは、どのようなものか伺う。
- ② 現在、デジタル化が済んでいるものは何か伺う。
- ③ 現在、デジタル化に向けて進んでいるものは何か伺う。
- ④ 現在、デジタル化の計画があるものは何か伺う。

(2) デジタルトランスフォーメーション推進課について

- ① 市長戦略部内にデジタルトランスフォーメーション推進課を新設する理由は何か伺う。
- ② デジタルマーケティングや教育行政のデジタル化推進等、現状取り組んでいるものもデジタルトランスフォーメーション推進課が所管するのか伺う。

(3) 企業、外部団体とのかかわり方について

- ① Grow with Googleパートナーとの今後のかかわり方について伺う。
- ② ソフトバンクとトヨタ自動車等の共同出資会社MONET Technologies株式会社との今後のかかわり方について伺う。

7. 13番 大石節雄議員 (一問一答)

1. 過疎自立促進のための対策について

平成の合併に伴い当市は、過疎地域（川根地区）を含む自治体となった。過疎地域自立促進特別措置法の目的には、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域の活性化、また、自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することとある。しかし、この法律も令和3年3月31日をもって失効する。ただ、国会においては議員立法により、さらに過疎対策に関する法律として継続されるものと考えている。そこで、新たな過疎地域自立促進計画策定に向けて、市として、これまでの取り組みと今後の策定方針と内容について、以下質問する。

(1) 移住定住対策について

- ① これまでの取り組みと成果は何か。
- ② 現在の課題はどう捉えているか。
- ③ 今後の対策の考えはあるか。

(2) 公共交通の確保について

- ① コミュニティバスの運行状況と課題は何か。
- ② 交通弱者に対する移動支援の現状と課題はどうか。
- ③ 今後の対策の考えはあるか。

(3) 地域医療について

- ① 地域医療の確保について、これまでの取り組み状況はどうか。
- ② 今後の対策の考えはあるか。

(4) 観光施策について

- ① 野守の池の管理、開発、活用状況はどうか。
- ② 鵜山森林公園キャンプ場の取り組み状況はどうか。
- ③ 今後の対策の考えはあるか。

(5) 道路整備について

- ① 国道473号の整備状況はどうか。
- ② 県道、市道の整備状況はどうか。
- ③ 課題と今後の対策はどうか。

(6) 島田市都市計画マスタープランにおける川根地域の地域拠点、集落拠点とは、どのようなものか。

(7) 新過疎計画策定における近隣自治体や市民との連携について

- ① 過疎計画策定に当たり、川根本町とどのような連携をしていくか。
- ② 市民（自治会、各種団体）と、どのような連携をしていくか。

8. 6番 横山香理 議員 (一問一答)

1. 当市における女性の社会進出の考え方について

市では、誰もが性別にかかわらず、個性や能力を発揮することができるよう、市民、事業者、市民団体などと行政がお互いに連携して男女共同参画社会を実現していくための指針として第3次島田市男女共同参画行動計画を策定した。これからの少子高齢化の時代において、さらに目まぐるしく変化する流れに柔軟に対応していくには、女性の意見を取り入れた社会をつくっていく必要性を日々感じているため、以下質問する。

(1) あらゆる分野における女性活躍推進の中で、基本的施策3「政策・方針決定過程への女性の参画拡大」について

- ① 市が設置する審議会等への女性の登用向上を目指すところがあるが、平成30年度の登用率は男性73.1%、女性26.9%と開きがある。現在、審議会や委員会等はそれぞれ幾つあり、そのうち女性が登用されていないものは幾つあるか伺う。
- ② 女性が登用されていないことについての問題点をどのように考えているか伺う。
- ③ 特に女性の意見を入れたい分野はあるか伺う。

(2) 職場における女性の積極的登用について

- ① 女性職員の管理・監督者への登用を積極的に行うところがあるが、平成30年度で男性75%、女性25%とこれも開きがある。どのように積極的に行うのか具体策を伺う。
- ② 特に女性の意見を入れたい分野はあるか伺う。

(3) 地域や各種団体における女性の参画促進の中で、自治会役員への女性の登用を促進するよう啓発を行うところがあるが、具体的にはどのように啓発活動を行うか伺う。

2. 当市におけるこれからの学校教育について

当市は、北中学校と島田第一中学校の統合を令和3年4月、初倉小学校と湯日小学校の統合も同じく令和3年4月、北部4校の小学校と島田第一小学校の統合を令和6年4月としている。さらに、初倉小学校と初倉南小学校の再編については、継続して検討を重ねていくとしている。今後は、スムーズな統合に向けて、さまざまな対策を取りながら準備が進められると思われる。また、短期間の中で学校を取り巻く環境が変化し、それに伴い、新学習指導要領への対応、小・中一貫教育や夢育・地育事業の推進、地域に開かれた学校づくりとするためのコミュニティ・スクールの研究がさらに進められていくと思われる。これらを踏まえ、当市として目指す教育の方向性について、以下質問する。

- (1) 現在、ICT教育については、どのように取り組んでいるか伺う。
- (2) 現在、英語教育については、どのように取り組んでいるか伺う。
- (3) 現在、地域の伝統や文化を学ぶ場については、どのように取り組んでいるか伺う。
- (4) 平成29、30年度にかけて取り組んできた夢育・地育事業の研究成果を、どのように評価しているか伺う。
- (5) コミュニティ・スクールについての研究がどのように進められているか伺う。
- (6) 現在、初倉地域内で実施している寺子屋事業が今年度で終了する。これまでを振り返り、どのように評価しているか伺う。

9. 3番 大村 泰史 議員 (一問一答)

1. 森林環境譲与税の活用について

当市において森林整備事業が実施される中で、令和元年度から始まった森林環境譲与税を財源としたさまざまな取り組みが実施されているが、以前の一般質問等で今年度、「森林が持つ水源涵養や山地災害の防止、地球温暖化防止の観点から、間伐等の森林整備事業を重点的に実施していく予定」であるとの答弁があった。そこで、以下伺う。

- (1) 令和元年度の事業計画に対して実績はどうか。
- (2) 山地災害防止等の面からの事業は行われたか。
- (3) ソフト事業の取り組みはあったか。
- (4) 令和2年度の事業計画はどうか。また、市が主体となる新たな事業の取り組みはあるか。

2. 田代環境プラザのごみ処理に対する取り組みについて

以前の一般質問で取り上げたが、高齢化が進む関係での紙おむつ関連及び近年発生している自然災害等による災害廃棄物に関しての取り扱いについて、以下伺う。

- (1) 田代環境プラザの処理能力及び取扱量の推移はどうか。また、現状における懸案事項はどうか。
- (2) 紙おむつの取り扱い等に関する状況を以前と比較してどう捉えているか。
- (3) 災害廃棄物に対する取り扱いをどう考えるか。

3. 高齢者の見守りについて

高齢者にとって、日々の生活を安全安心に過ごせることは何よりも大切なことではないかと考える。そこで、以下伺う。

- (1) 当市として、高齢者の日常生活における見守り対策として取り組んでいることは何か。
- (2) ICTコンソーシアムを活用した高齢者関連の取り組みはあるか。

10. 15番 森 伸一 議員 (一問一答)

1. 令和2年度の当市の環境施策について

市長は令和2年度の施政方針で「ここにしかない環境を後世につなぐ」と述べている。私も同感であるが、この中で「気候変動に配慮した再生可能エネルギーを有効活用する取り組み」とは、具体的にどのようなことか伺う。

2. 島田市近代歴史遺産の伝承と観光利用について

市長は令和2年度の施政方針の中で「ここにしかない文化を後世につなぐ」とも述べている。私は市内の歴史遺産の伝承と観光利用については一般質問で何度か質問をし、提案もしてきた。このとき、検討するという答弁があった事案などについて、以下伺う。

- (1) 牛尾山実験所の存在意義を記した記念碑設置の進行状況はいかがか。
- (2) 市内にある文学碑の存在を多くの市民に知ってもらうため、どのようなことを行ってきたか。

3. 当市における諸計画の策定について

今年度も、子ども・子育て支援事業計画を初め幾つかの計画が策定された。計画策定において委託業者に払う委託料や計画策定中の行政や市民のかかわりなどについて疑問が浮かぶ。そこで、以下質問する。

- (1) 子ども・子育て支援事業計画約335万円、文化芸術推進計画500万円、中心市街地活性化計画約292万円（金額は平成31年度予算書から）の委託料の違いは、どのような理由か。
- (2) 島田市文化芸術推進計画策定の中でワークショップ、協議会に参加した市民の意見は、どのような形で反映させたか。
- (3) 中心市街地活性化計画の中で秋野邸と特種東海製紙株式会社横井工場の活用については触れていない。それは私有地で地権者の意向を尊重したと聞いているが、それぞれの利用方法について、市として交渉の経緯も含め、どの程度のかかわりを持ったか。

11. 10番 桜井洋子議員 (一問一答)

1. 旧金谷庁舎跡地の利活用について

市は、旧金谷庁舎跡地に、新たな金谷地区のシンボルとして、子どもからお年寄りまで誰もが訪れ、つながりが生まれる生活交流拠点の整備運営事業の実施方針を発表した。そして、事業方式を「公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法」であるPFI事業とした。そこで、以下質問する。

- (1) 事業の核となる新施設（市役所支所、地域包括支援センター、住民健診、子育て支援及び多目的スペースとしての機能を有する施設）の機能をどう考えているか。
- (2) 公が仕様を決めない性能発注では、市の関与や住民の意向が反映されにくいなどの問題があるのではないか。
- (3) 従来 of 官民連携手法に加えて、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を採用しているが、この事業では何を指すのか。
- (4) PFI導入の可能性を評価する最大の指標であるVFM（従来方式と比較した事業費の削減割合）の積算根拠は何か。
- (5) PFI導入の利点として、財政支出の平準化が挙げられているが、従来 of 公共事業でも建設費は起債で賄い、25年なり30年にわたり償還している。15年返済とした理由は何か。
- (6) 事業の業務範囲として、運營業務における市と事業者の役割分担はどのように考えているか。

2. 国民健康保険税について

国民健康保険（国保）の運営権が県に移行して3年目を迎える。しかし、当市は国保の保険者として、資格管理や税率の決定、国保税の賦課や徴収を行っている。平成31年度から、国保税の資産割を廃止し、所得割、均等割、世帯割の3方式とし、あわせて所得割を5.1%から6.6%に引き上げた。基金を取り崩しての激変緩和策をとっているが、依然として高過ぎる国保税を払うことができない滞納世帯が出ている。国保税の引き下げを求め、以下伺う。

- (1) 令和2年度は所得割が5.8%へと引き上げられる。これにより、調定額はどのくらいの引き上げになるか。
- (2) 直近での滞納世帯数、また、短期被保険者証と資格証明書の発行世帯数はどうか。
- (3) 国保税が他の健康保険より高くなっているのは、家族の人数に応じて掛かる均等割と世帯に一律に掛かる世帯割があるためである。子育て世帯の負担軽減のために、子どもの均等割を減免すべきではないか。

12. 18番 平松吉祝議員 (包括質問)

1. 財政運営について

これまで染谷市長は、市民に対してお金がないということを理由にして、切実な市民の要望に応えなかった。しかし、実態を見れば、お金がないのではなく、将来の不安感から単にお金を貯めたのである。10万人近い市民の生活を担うという重責をどう捉えているのか、甚だ疑問である。そこで、以下質問する。

- (1) 財政調整基金残高は財政運営の基本原則から見て妥当ではない。財政調整基金残高の目安を基金総額の10%程度に是正すべきではないか。
- (2) 決算剰余金の積立は10%を除き特定目的基金とすべきではないか。
- (3) 減債基金は、縁故債の償還財源を除き他の目的基金に組み替えるべきではないか。
- (4) 実質収支比率を3%台に下方修正すべきではないか。
- (5) 税金を納めている市民が失望しない財政運営をするために市長ができることは何か伺う。

2. デジタル変革宣言における教育行政のデジタル化推進について

デジタル変革宣言が実効性のある宣言であることを期待しているが、とりわけ教育行政のデジタル化推進は先進的に取り組んでほしい。教育でICTを活用するとは、ただ、授業で電子教科書を使う、プログラミングを学ぶといったことではない。子供はICTそのものを学び、またICTを利用して従来の教科を効率的に学習できる。また、教師も学習効果の高い授業を実施でき、事務負担軽減も図れる。この宣言がより実効性の高いものであることを願い、以下具体的に質問する。

- (1) これまでに取り組んできたICT改革の現状を伺う。
- (2) デジタル変革の予算はどう見積もっているか伺う。
- (3) ICT利活用のための基盤の整備をどのように行っていくか伺う。
- (4) 特別支援教育におけるデジタル変革を伺う。
- (5) 英語教育におけるデジタル変革を伺う。
- (6) 幼児教育におけるデジタル変革推進の現状はどうなっているか。また、今後はどのように行っていくか伺う。
- (7) 島田第一小学校が新築されるが、デジタル変革化推進のためには学校を建て替えるところからが理想である。モデル校として推進してはいかがか伺う。

13. 14番 福田正男議員 (一問一答)

1. 島田市の稼ぐ力とは何か

人口減少社会を迎え、全国の各自治体はその対応に苦慮していると言われている。当市も2040年には人口8万人を切ると予想されており、生き残りを賭けた戦略が必要ではないかと考える。令和2年度の市長の施政方針では、「市役所は究極のサービス業を営む会社であり、島田市の未来のために投資する市内最大の投資会社である」と訴えている。私も同感であるが、今回はその投資内容と自治体の稼ぐ力について、以下質問する。

- (1) 令和2年度当初予算の中で、稼ぐ力となる重点施策は何か。
- (2) 当市の産業構造の中で、稼ぐ力となる産業は何か。
- (3) 中心市街地の活性化策は何か考えているか。
- (4) 雇用政策と所得政策は何か考えているか。
- (5) コンパクト・プラス・ネットワークの考え方は生き残り策としては最適か。

2. 野球のまち島田を目指して

当市は木都島田として栄えてきたが、野球のまちとしても栄えてきたと聞く。戦前には、島田商業高等学校が何度も甲子園に出場している。最近、野球を通じて市を活性化させようという動きがある。その点について伺う。

- (1) 野球のまち「島田」復活地域活性化プロジェクト実行委員会と当局とのかかわりはどうか。
- (2) 市内には都市対抗野球を目指しているチームがあるが、当局とのかかわりはどうか。

14. 1 番 大 関 衣 世 議 員 (一 問 一 答)

1. 発達に課題を抱える子供たちへの取り組みについて

少子化が進む一方で、発達に課題を抱える子供たちの数は依然として変わらない傾向がある。また、身近な場でも、子供の発達を心配する保護者からの話を聞くことがある。国の方針に始まり、さまざまな支援が行われていることも踏まえ、当市の状況について伺う。

- (1) 発達に課題を抱えるとは、どのようなことがあるか。
- (2) 相談の窓口はあるか。
- (3) どのような保育が行われるか。
- (4) 市としての課題は何か。
- (5) 今後の計画はあるか。

15. 17番 清水唯史 議員 (一問一答)

1. 市民協働のまちづくりのための取り組みについて

染谷市長の令和2年度施政方針において、人口減少、東京一極集中化の中、「地方の強みを余すことなく活用し魅力的なまちをつくる」、「市民が真に求めていること、すなわち『市民ファースト』のまちづくりを進めていく」と述べられており、また、あわせて市民一人ひとりの想いがつながり、大きな力となる。この素晴らしい市民の力と行政の二人三脚でまちづくりを進めていくとも述べられている。このようなまちづくりの取り組みには、市民が何を考え何を求めているかを幅広く、かつ、できる限り多くの意見を聴取する必要がある。そこで、市民協働のまちづくりのための取り組みについて、以下質問する。

- (1) 染谷市長は就任から昨年まで、市民の意見を聴取するために、どのような取り組みをされたか伺う。
- (2) 市民が協働のまちづくりに参画するために行ってきた施策を伺う。
- (3) 市が策定した計画などで設置する審議会等の委員は、どのような方法、基準で選任しているか伺う。
- (4) 自主参加型の市民参画だけでなく、任意抽出で実施した市民協働のまちづくりのための取り組みは、どのようなものがあるか伺う。
- (5) 統廃合される小・中学校の跡地利用に対して、地元の市民以外の意見を聞く機会はあるか伺う。

16. 12番 佐野義晴議員 (一問一答)

1. 大井川の水減量問題と市長の政治判断について

リニア中央新幹線建設工事（以下、リニア工事）に伴う、静岡工区は2017年にゼネコンとの間で契約が結ばれ、2026年11月の完成予定とされているが、それによる大井川の水資源が大量に失われることが懸念され、静岡県はJR東海（以下、JR）に待ったをかけ、それにより工事着工のめどは立たず課題対応への見極めは正念場を迎えている。そこで、以下質問する。

- (1) リニア工事に伴う大井川の流量減対策の現況を伺う。
- (2) 各種報道情報から、JRと流域市町、利水者団体の交渉は膠着状態と察するが、打開に向けての課題と動向を伺う。